

学 会 報 告

2005年度農業問題研究学会春季大会

香月 敏孝

2005年度農業問題研究学会春季大会が7月16日に北海道大学で開催された。シンポジウムのテーマは「アジア農業の基礎構造とわが国との関係」である。冒頭、佐藤了学会長（秋田県立大学）から、テーマの趣旨について、以下のような紹介があった。2000年に入って、WTO / FTA 体制のもと、アジア地域は様々なFTA 構想が張りめぐらされた世界有数の地域となり、域内の経済関係が緊密化した状況となった。こうした状況を踏まえ、当学会としてアジア各国の農業実態分析を行いたい。その際には、各国の生産現場における持続的な資源のあり方、農村の社会経済構造、農家の生存・経営戦略に注目していく。あわせて、これらの検討を通じて日本の農業・農村を相対化し、直面する課題の共通性・相違点などを整理したい。

シンポジウムの座長である竹谷裕之（名古屋大学）、横山繁樹（農業・生物系特定産業技術研究機構）の両氏の進行のもと行われた4氏の報告の概要は、次のとおりである。

第1報告、村田武（愛媛大学）「グローバル化のアジア農業をめぐって」。中国が農産物輸入超過国となったことから、アジア地域は世界最大の農産物輸入地域となり、アジア域内の途上間貿易も拡大している。こうした中、アジアでは「ポスト緑の革命」期を経て、水田農業の多角化が進展するなどの過程で、野菜など新たな商品作物の産地形成と自生的な生産出荷組織を結成の動きが確認される。一方で、中国沿岸部のように外部資本による新興野菜輸産地が農民の農村労働者化を伴いながら進展している。こうした二つの動きが交錯している点にアジア農業を

ぐる今日的な特徴がある。

第2報告、李哉泓（鹿児島大学）「韓国における農業経営を取り巻く環境の変化と今後の課題——稲作経営及び米市場の実態と問題を中心に——」。韓国では、今後、追加的米市場開放によって米価が下落することが見込まれる。これまで、直接支払い制度や高品質ブランド米づくりが行われてきたが、稲作経営や米市場の変革を促す刺激とはなっていない。経営規模階層間の生産費格差がほとんどみられない中で、より実効性のある構造調整政策が求められている。

第3報告、辻一成（佐賀大学）「北部中山間地ベトナムにおける農業経営の現状と課題——主としてタイゲン省の事例を中心に——」。社会・経済的に劣位、後進地域におかれたベトナム北部中山間地域の農業は、低生産力と零細規模構造のもとで、自給的性格が強かったが、近年、市場経済化のもと、経営の多角化と集約化が進行し、その構造に変化が生じつつある。しかし、そこでは、輸送条件の未整備、生産や加工技術の低位性、土地保有をめぐる農民間格差の発生などの問題を抱えている。

第4報告、安藤益夫（中央農業総合研究センター）「タイにおける農業経営の展開と課題——東北タイを事例として——」。最も開発が遅れた貧困地帯である東北タイ農村を事例に小農民経営の自立的発展の可能性について検討した。同地域では灌漑施設等の社会資本が未整備なため、経営は大きな制約を受けているが、輸出マンゴウ生産・出荷組合の活動が活発化していることが注目される。行政支援をてこにした協同化が有効な方策であることがわかるが、もともと個別志向が強いタイ農民による協同化の展開について、引き続き検討していくことが必要である。

以上の報告をもとに、討論が行われた。アジア農業の基礎構造とわが国との関係をめぐる問題を総合的に検討するには、今回だけでは不十分であり、学会としては引き続きこの問題に取り組んでいくことを確認した。